

日本郵政株式／グループ株式ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第20期(償還)(償還日 2025年10月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本郵政株式／グループ株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2025年10月9日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年10月15日から2025年10月9日までです。	
運用方針	主として、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、実質的に日本郵政株式会社およびそのグループ会社(日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、上記の基準に該当する会社がその後該当しなくなった場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。)の上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本郵政株式／グループ株式ファンド	「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本郵政株式／グループ株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642975>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	純資 産額	
		税分	込配	み金 期騰落				
	円 銭			円		%	百万円	
16期(2023年10月10日)	11,005			0		21.3	98.0	1,721
17期(2024年4月9日)	13,153			0		19.5	97.2	1,580
18期(2024年10月9日)	11,968			0		△ 9.0	97.6	1,318
19期(2025年4月9日)	11,302			0		△ 5.6	96.5	1,120
(償還時)	(償還価額)							
20期(2025年10月9日)	14,689.07			—		30.0	—	1,172

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率
		騰	落		
(期首)					
2025年4月9日	円 銭			%	%
	11,302			—	96.5
4月末	12,549			11.0	96.8
5月末	13,133			16.2	96.9
6月末	12,803			13.3	98.3
7月末	13,871			22.7	98.3
8月末	15,011			32.8	98.2
9月末	14,690			30.0	—
(償還時)	(償還価額)				
2025年10月9日	14,689.07			30.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2015年10月15日～2025年10月9日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：14,689円07銭(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：46.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買い入れを終了したことが緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がったこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・保有する「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命」の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化を背景に金融市場で不安が広がり世界的に株価が下落したこと。
- ・米国新政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化などによる世界的な景気減速への懸念や円高の進行などから、国内の主要な株価指数は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げを実施し景気を下支えする姿勢を示したことや、各国の財政・金融政策が景気下支えになることへの期待などが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の長期化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化を背景に金融市場で不安が広がり世界的に株価が下落したこと、リスク回避の動きから円高が進行したことなどが株価の下落要因となり、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

2020年3月下旬から2024年7月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化で地政学的リスクへの警戒感が強まったことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が大規模な経済支援を打ち出したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化が期待されたこと、米国長期金利の急上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れを終了したが緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がったこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2024年7月中旬から2025年4月上旬にかけては、生成AI（人工知能）ブームを背景に半導体需要が高まり関連企業の業績拡大が期待されたことや、FRBおよび欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したこと、米国において新政権が誕生し新政権による減税や規制緩和への期待が強まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国の財政・通商政策を巡る不透明感や、その後の米国新政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、国内の主要な株価指数は下落しました。

2025年4月中旬から期間末にかけては、米国の生成AI投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBが利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、自民党新総裁による財政拡張的な政策が進むとの期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年10月15日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2025年10月9日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(日本郵政株式／グループ株式マザーファンド)

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

上記3銘柄の株価は、東京取引所第1部に上場した2015年11月4日から2020年3月中旬にかけては、株式市場の弱い動きなどを反映して下落しました。2020年3月下旬から期間末にかけては、日銀が金融政策の正常化を進める一環としてマイナス金利政策を解除し、利上げ方向への転換や長期国債買い入れの減額計画の決定を受けて、銀行業や保険業では金利上昇による利ざやの改善から今後の収益拡大が期待されたことに加えて、株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上記3銘柄の株価は上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月10日～2025年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.353	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.165)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	57	0.416	
期中の平均基準価額は、13,676円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

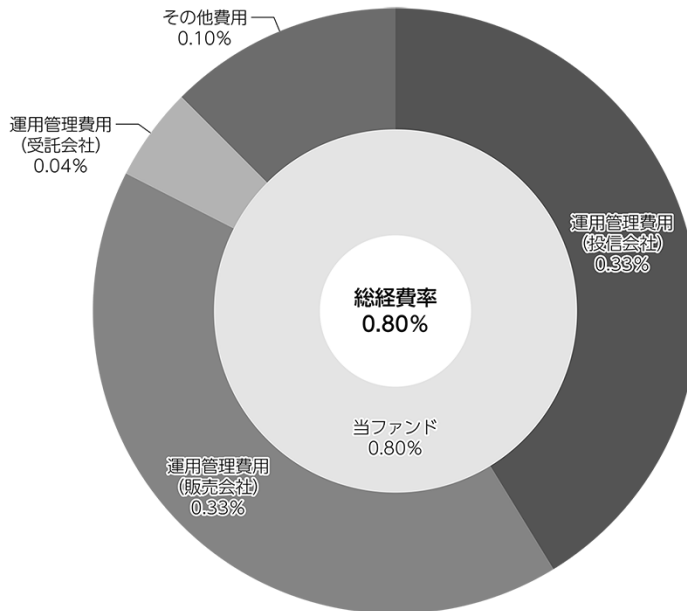
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月10日～2025年10月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	千口 1,778	千円 2,356	千口 920,594	千円 1,454,578

○株式売買比率

(2025年4月10日～2025年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,488,796千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,231,575千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月10日～2025年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月10日～2025年10月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月10日～2025年10月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月9日現在)

2025年10月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド			千口 918,816

○投資信託財産の構成

(2025年10月9日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		1,180,687	100.0
投資信託財産総額		1,180,687	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年10月9日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	1,180,687,530	
コール・ローン等	1,180,671,761	
未収利息	15,769	
(B) 負債	8,553,623	
未払解約金	2,910,833	
未払信託報酬	4,380,691	
その他未払費用	1,262,099	
(C) 純資産総額(A－B)	1,172,133,907	
元本	797,963,462	
償還差益金	374,170,445	
(D) 受益権総口数	797,963,462口	
1万口当たり償還価額(C/D)	14,689円07銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は991,461,844円、期中追加設定元本額は4,385,201円、期中一部解約元本額は197,883,583円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.468907円です。

○損益の状況 (2025年4月10日～2025年10月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	22,777	
受取利息	22,777	
(B) 有価証券売買損益	274,383,453	
売買益	327,377,622	
売買損	△ 52,994,169	
(C) 信託報酬等	△ 5,002,836	
(D) 当期損益金(A+B+C)	269,403,394	
(E) 前期繰越損益金	163,187,452	
(F) 追加信託差損益金	△ 58,420,401	
(配当等相当額)	(62,570,362)	
(売買損益相当額)	(△120,990,763)	
償還差益金(D+E+F)	374,170,445	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年10月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年10月9日		資産総額	1,180,687,530円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,553,623円
				純資産総額	1,172,133,907円
受益権口数	5,561,490,465口	797,963,462口	△4,763,527,003口	受益権口数	797,963,462口
元本額	5,561,490,465円	797,963,462円	△4,763,527,003円	1万口当たり償還金	14,689円07銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	6,993,462,353円	6,083,181,077円	8,698円	0円	0%
第2期	6,347,793,446	5,117,075,759	8,061	0	0
第3期	5,262,997,828	4,716,199,920	8,961	0	0
第4期	4,345,000,976	3,821,042,216	8,794	0	0
第5期	3,573,351,140	3,227,549,676	9,032	0	0
第6期	3,105,071,003	2,917,170,303	9,395	0	0
第7期	2,815,772,457	2,510,174,786	8,915	0	0
第8期	2,839,331,470	1,990,724,139	7,011	0	0
第9期	2,497,262,264	1,573,266,006	6,300	0	0
第10期	2,445,136,577	1,411,609,605	5,773	0	0
第11期	2,197,902,922	1,661,183,382	7,558	0	0
第12期	2,032,359,934	1,506,569,939	7,413	0	0
第13期	1,916,497,600	1,457,385,300	7,604	0	0
第14期	1,828,776,901	1,449,052,470	7,924	0	0
第15期	1,731,078,938	1,570,750,130	9,074	0	0
第16期	1,563,943,621	1,721,111,815	11,005	0	0
第17期	1,201,578,205	1,580,382,111	13,153	0	0
第18期	1,101,598,170	1,318,431,199	11,968	0	0
第19期	991,461,844	1,120,585,784	11,302	0	0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	14,689円07銭
------------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2025年4月10日から2025年10月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第60条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本郵政株式／グループ株式マザーファンド

償還 運用報告書

第10期（償還）（償還日 2025年10月8日）
（2024年10月10日～2025年10月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年10月15日から2025年10月8日までです。
運用方針	主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

投資対象となるグループ会社の選定は、日本郵政株式会社の有価証券報告書や四半期報告書（これらに準ずる公開情報を含みます。）に基づいて行なうため、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、当該グループ会社の上場株式に新たに投資を行なう場合があります。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本としますが、当初設定時や設定解約の状況によっては、株式の組入比率が引き下がる場合があります。この場合、短期有価証券や短期金融資産等に投資を行なうことがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、日本郵政株式会社の上場株式に投資を行なえない状況となる場合には、上記のような運用ができなくなります。また、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638196>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
6期(2021年10月11日)	円 銭		%	%	百万円
	7,776		29.4	98.8	1,506
7期(2022年10月11日)		8,379		98.9	1,448
8期(2023年10月10日)		11,732		98.0	1,720
9期(2024年10月9日)		12,862		97.6	1,318
(償還時)	(償還価額)				
10期(2025年10月8日)	15,913.39		23.7	—	1,176

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2024年10月9日	12,862		—	97.6
10月末	12,920		0.5	97.7
11月末	13,806		7.3	97.7
12月末	13,872		7.9	98.2
2025年1月末	14,968		16.4	98.3
2月末	14,429		12.2	98.2
3月末	14,323		11.4	96.7
4月末	13,546		5.3	96.8
5月末	14,186		10.3	96.9
6月末	13,839		7.6	98.3
7月末	15,004		16.7	98.3
8月末	16,248		26.3	98.2
9月末	15,912		23.7	—
(償還時)	(償還価額)			
2025年10月8日	15,913.39		23.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年10月15日～2025年10月8日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に15,913円39銭となり、騰落率は+59.1%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れを終了したが緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がったこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・保有する「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命」の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化を背景に金融市場で不安が広がり世界的に株価が下落したこと。
- ・米国新政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(株式市況)

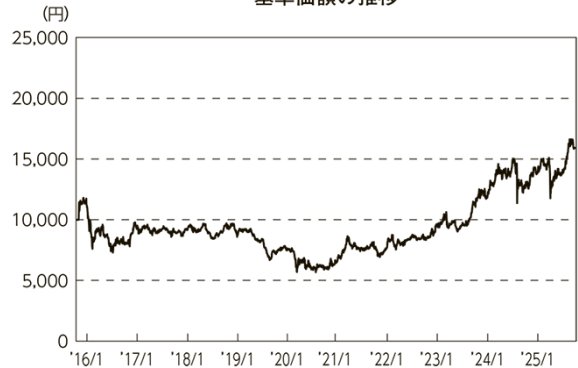
国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化などによる世界的な景気減速への懸念や円高の進行などから、国内の主要な株価指数は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げを実施し景気を下支えする姿勢を示したことや、各国の財政・金融政策が景気下支えになることへの期待などが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の長期化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化を背景に金融市場で

基準価額の推移



設 定 時	信託期間中高値	信託期間中安値	償 還 時
2015/10/15	2025/08/22	2020/07/31	2025/10/08
10,000円	16,625円	5,682円	15,913円39銭

不安が広がり世界的に株価が下落したこと、リスク回避の動きから円高が進行したことなどが株価の下落要因となり、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

2020年3月下旬から2024年7月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化で地政学的リスクへの警戒感が強まったことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が大規模な経済支援を打ち出したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化が期待されたこと、米国長期金利の急上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れを終了したが緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がったこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2024年7月中旬から2025年4月上旬にかけては、生成AI（人工知能）ブームを背景に半導体需要が高まり関連企業の業績拡大が期待されたことや、FRBおよび欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したこと、米国において新政権が誕生し新政権による減税や規制緩和への期待が強まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国の財政・通商政策を巡る不透明感や、その後の米国新政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、国内の主要な株価指数は下落しました。

2025年4月中旬から期間末にかけては、米国の生成AI投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBが利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、自民党新総裁による財政拡張的な政策が進むとの期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

ポートフォリオ

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

上記3銘柄の株価は、東京取引所第1部に上場した2015年11月4日から2020年3月中旬にかけては、株式市場の弱い動きなどを反映して下落しました。2020年3月下旬から期間末にかけては、日銀が金融政策の正常化を進める一環としてマイナス金利政策を解除し、利上げ方向への転換や長期国債買い入れの減額計画の決定を受けて、銀行業や保険業では金利上昇による利ざやの改善から今後の収益拡大が期待されたことに加えて、株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上記3銘柄の株価は上昇しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月10日～2025年10月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、14,421円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月10日～2025年10月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 46	千円 77,781	千株 921	千円 1,616,105

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 株式売買比率

(2024年10月10日～2025年10月 8 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,693,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,274,336千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月10日～2025年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月10日～2025年10月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年10月8日現在)

2025年10月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	
		株	数
銀行業			千株
ゆうちょ銀行		313.1	
保険業			
かんぽ生命保険		59.9	
サービス業			
日本郵政		501.9	
合 計	株 銘	数 柄	数 数
			874
			3

○投資信託財産の構成

(2025年10月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,176,658	% 100.0
投資信託財産総額	1,176,658	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年10月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,176,658,486
コール・ローン等	1,176,642,809
未収利息	15,677
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,176,658,486
元本	739,414,258
償還差益金	437,244,228
(D) 受益権総口数	739,414,258口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,913円39銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,024,958,367円、期中追加設定元本額は12,989,470円、期中一部解約元本額は298,533,579円です。

(注) 2025年10月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本郵政株式／グループ株式ファンド	739,414,258円
--------------------	--------------

(注) 1口当たり純資産額は1.591339円です。

○損益の状況 (2024年10月10日～2025年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,839,354
受取配当金	30,598,700
受取利息	240,654
(B) 有価証券売買損益	251,448,554
売買益	252,463,994
売買損	△ 1,015,440
(C) 当期損益金(A+B)	282,287,908
(D) 前期繰越損益金	293,308,815
(E) 追加信託差損益金	5,113,901
(F) 解約差損益金	△143,466,396
償還差益金(C+D+E+F)	437,244,228

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月10日から2025年10月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)